

平成29年度 松山市下水道事業経営審議会 会議録

日 時 平成29年8月17日（木） 13時28分から15時55分まで

場 所 KH三番町プレイスビル 4階研修室



（議長）最近、九州や広島でゲリラ豪雨などにより大きな被害が出ているが、先ほどの説明では浸水対策として重点10地区の整備に総事業費が226億円かかったとのことである。経営戦略によると、今後の浸水対策にかかる事業費は、平成38年度まで40億円となっているが、この額で浸水対策は十分可能なのか。浸水対策に年間、どれくらいの費用をかける予定か。

（松山市）重点10地区では主にポンプ場を作ったり、大きな幹線を入れる工事に事業費がかかっていた。今後、取り組む予定の9地区については、これまで整備した重点10地区と比べるとかなり規模は縮小し、経営戦略期間中の10年間で40億円の投資額を見込んでいる。

（議長）226億円は下水道事業として出ているお金なのか。

（松山市）そうである。

（委員）浸水対策は、若干遅れていたと思うが、（今回の事業で）一応、被害の大きいところは押さえることができ、非常に大きな成果だと感じている。

(議長) 損益収支が良くなった要因は支払利息の減少にあると考えている。私の試算では、利息が3%以上の高金利の借入金を平均すると利率は概ね4%程度になるので、もし金利が現在の市中金利の1.1%くらいまで落ち込めば、それだけで4分の1(3億程度)くらいの利息が減少することになる。そうなれば、当然、損益計算書にも影響してくるので、引き続き(補償金免除の繰上げ償還を)強く要望していただきたい。

(議長) 経営戦略では、平成38年度に下水道処理人口普及率を69%にすることを掲げているが、平成28年度末時点で61.9%であり、今後(残る期間内に)7.1%向上させる目標になっている。建設投資額の上限を年間60億円とする中、平成20年度からの普及率の推移を見た時に、本当に達成可能な目標なのか疑問に感じているがどうか。

(松山市) 先ほど申し上げたように、浸水対策に充てる費用が減少する分、今後は人口密度の高い市内中心部の下水道を整備していく予定であり、達成できると見込んでいる。

(議長) 上野団地の砥部町公共下水道への接続について、松山市側の上野団地に住む世帯は、下水道使用料・受益者負担金ともに、砥部町料金体系で徴収することになるので少し割高になるが、(今後も)集中浄化槽の維持管理をしていくよりはいいので、砥部町の公共下水道に接続するということか。その場合に使用料は松山市の下水道の収入としては入らなくなるのか。

(松山市) (松山市が) 砥部町の料金に準じて下水道使用料、受益者負担金を徴収するが、下水道使用料は概ね松山市25%、砥部町75%の割合、受益者負担金は概ね松山市60%、砥部町40%の割合で按分(し、砥部町分は支払う)する予定である。

(議長) 今までは、上野団地の松山市側の住民からは水道料金に合わせて下水道料金を徴収していたのではないか。

(松山市) 集中浄化槽を設置し、維持管理していたので、下水道使用料は徴収していない。

(議長) ということは従来の下水道事業の中で、損益計算書に収入も支出も入ってなかったという理解でいいか。今後はどうなるのか。

(松山市) 従来についてはそういうことになる。今後、供用開始予定の平成31年度から、下水道事業の収入、支出として計上される。

(議長) 団地の住民からすると、料金はアップするのか。

(松山市) (これまで自治会で管理していた時の額は不明であるが) 同じ量を使用すれば、(他の地区の) 松山市の住民が下水道使用料を払っているよりは高くなる。

(議長) それは、上野団地の松山市側、全世帯の同意があつてのことなのか。

(松山市) そうである。例えば料金が高くなったとしても下水道に接続したいというのが団地住民の意向であつた。

(委員) 非常にいい、上手なやり方だと思うが、全国的にこういう事例はあるのか。

(松山市) 最近、国からは大きな都市が近隣の都市と手を合わせて、連携していきなさいということをしきりに言われている。

(委員) 国はこういうやり方を推奨しているのか。

(松山市) 国の方針として、周辺の市町と積極的に連携して、それぞれの隣接した市町が二重投資をしないようにということだと思う。

(委員) 同じ自治体だったら、料金は住民サービスで一律だと思うが、違うということも問題ないのか。

(松山市) 国に事前に確認したところ、そういった自治体も既にあると聞いている。

(委員) 上野団地の砥部町側は既に集中浄化槽でなく、下水道に接続しているのか。また、昭和 58 年に開発した団地なので、集中浄化槽は高度な処理ができるものではないと思うが、雑排水の処理などはどうなっているのか。

(松山市) 上野団地の砥部町側は既に下水道へ接続している。古い集中浄化槽であっても、雨水と汚水は分けて処理している。

(委員) 今回の取組みは合理的だと思う。今後、下水道の普及率を向上させるために、松山市と近隣の自治体との境目で、松山市で接続するよりも、近隣の自治体で接続した方が合理的な場合には、こういった取組みを進めていけばいいと感じた。

(議長) 消化ガス発電について、収入の実績が平成 27 年度は 1 億 8,000 万円、28 年度は 1 億 6,200 万円となっているが、費用はどれくらいかかったのか。

(松山市) 平成 28 年度は約 4 千 300 万円である。

(議長) 非常に収益性が高く、素晴らしい取組みである。

(委員) 減価償却も入っているのか。

(松山市) 入っている。その他、電気代や保守点検の委託料などが入っている。

(議長) エコ次亜について新聞報道では、処理費用が年間 9,000 万円減る見込みとなっていたが、その通りか。

(松山市) このエコ次亜事業は、環境部と下水道部が連携して行った事業であるが、下水道部側の費用は、処理に使用していた市販の次亜を使わなくてすむので、約 140 万円程度の削減と考えている。一方、環境部では、埋立処分により発生する塩を処理していたが、ここ数年塩の量がかなり増えていて、以前の 3 倍程度に設備を増設しないと処理が追いつかなくなるという実態があった。設備を増設すれば 40 億円程度かかる見込みであったが、横谷埋立センターと西部浄化センターにエコ次亜生成の設備を整備するために要した費用は約 9 億円程度だったので、差し引きの 31 億円がコスト縮減につながるという

計算である。

(議長) 下水道部だけでなく市全体で取組んだ全国初の事例ということで、素晴らしいと思う。どの様な経緯で事業が進んだのか。

(松山市) 元々、福岡大学で、埋立処分場から出る副生塩を使った次亜の生成について研究を進めていたと聞いている。環境部の職員がその情報を入手し、研究していく中で、横谷埋立センターで機器の増設をして 40 億円も費やすよりは、エコ次亜事業を実施した方がいいのではないかということになった。しかし、受け入れする下水道側には、各種法律の規制などの懸念事項もあったので、第三者機関や専門委員に検証してもらいながら、両部が協力して事業を進めていったという経緯である。

(議長) 全国初として他市のモデルになることで、松山市の知名度もあがるいい取組みだと思う。その他に、本日の新聞報道で、大阪市の下水道処理場の改築更新事業の落札額が 248 億円という記事を見て思ったが、松山市は昭和 33 年に公共下水道事業に着手し、現在、59 年経過しているが、管渠の耐用年数は 50 年程度なので、松山市も今後、浸水対策、改築・老朽化対策を着実にやっていかないといけないと感じた。

(委員) 下水汚泥の再利用率について、概ね 30%前後で横ばいで推移しているとのことだが、もう少し再利用率は上がらないのか。横ばいになっている理由を可能な範囲で教えてほしい。

(松山市) 再利用率をできるかぎり伸ばしていきたいと考えているが、横ばいとなっているのには 2 つの理由があって、1 つは受け入れ側の能力、どこの業者がどれだけ受け入れてくれるかということにある。平成 25 年に 33%という実績を上げているが、この時は、西部浄化センターの焼却炉の改修工事を実施するため、焼却炉を停止する期間があり、色々な業者に声をかけて実績を上げたという実情がある。あと、費用的な面ではセメント化では 1 トンあたり 1 万 6,000 円程度、堆肥化で 1 万 3,000 円程度、埋立処分は 2 万円程度であるが、西部浄化センターで汚泥を焼却すると 1 万円くらいで処理できるという実態がある。そのため現状は、設置している 60 トン焼却炉のうち、一番効率のいい炉が概ね 8 割程度で稼働しているので、48 トン前後は焼却して、残りは、セ

メント化と堆肥化を実施することでバランスをとっている。現状では受け入れ先、費用、両方の点からこのような状態になっているのが実情である。

（議長）来年度の審議会について、方向性を事務局と協議したいと考えているので、今後の下水道経営についてのご意見、審議会に対する意見、何でも結構なので、述べてほしい。

（委員）下水道の普及率と企業会計の健全化の間にジレンマがあると感じた。松山市は今は黒字化と言っているが、今後は、老朽化対策の更新費用に多額の費用が必要になることを考えておかないといけないと思う。現在、浜松市が実施している、施設の所有権は残したままで運営権を売却するというコンセッション方式などについて聞いたことがあるので、そういった民間の力を活用する部分などについても、松山市もアンテナをしっかりと張って情報収集して欲しい。

（委員）高金利の借入金の返済をして、借入金残高の減少をしてほしいということと、下水道使用料はできるだけ据え置いてほしいということを希望する。また、技術職の技術の継承がなかなか難しいということであるが、上手く引き継ぐ様にしてほしい。それと、老朽化対策の更新は必要だと思うが、後世に借財として残るとするのはできるだけ避けたいので、計画的にやってほしい。

（委員）下水道の利用促進によって収益を増やしてほしい。また、市の内部で防災計画など、色々な計画があると思うが、それらと連携して無駄を省き、できる限り借入金の返済をしてほしい。あとは最近、ゲリラ豪雨などの想定できないようなことが起きてきているので、地元業者や組合等と連携して対策を講じてほしい。配布資料は非常に詳しく、分かりやすくてよいと思っている。

（委員）私も、他の委員と同じく下水道使用料はこのまま据え置いてほしいと考えている。今後、更新や耐震化が控えている中で、相当の経費がかかってくると思うが、無駄のないような経営で進んでほしい。あとは、職員が各種の検討会にも参画していて、PPP や PFI、いわゆる民間委託への勉強会にも参画をしているということなので、研究を進めてほしい。

（委員）今回、2年連続で黒字化、様々な指標が前進しており、力強く思っているが、依然、約60億円の累積欠損金があり、借入金残高も1,300億円を超

えている状況の中で、今後、様々な投資が必要だということも考慮すると、健全経営とは言えないと思う。優先順位を明確にして、健全経営ありきでしっかりと色々な施策を進めてほしい。あとは、接続勸奨は熱心に進めている様だが、すでに接続していただいている約6割の市民の方への対応も考えてほしい。利用者に適切な情報を提供したり、顧客満足度などの視点を大切にしながら全体の運営をしていけば、よりいい方向に進んでいくのではと思う。

(委員) 行政の方が市民目線で動いてくれているということがよく分かった。現在、高齢者世帯が増加していると聞くが、その中には、下水道使用料を払うことができなくて困っている人や、どうしたらいいか分からない人たちもいると思うので、審議会の委員も何か案を考えないといけないと思うが、行政も目を向けてもらえるとありがたい。

(委員) 今回、昨年度の様々な経営指標についてご説明いただいたが、中核市平均と比べて非常にいい数字が出ており、職員の努力の成果の表れだと思う。ただ、借入金の残高だけはかなり多いので、どうするのかということは今後考えていく必要がある。今の世代で負担しなかったら、次の世代に引き渡すことになるので、これから先、人口が減少していくこともふまえて検討していかなければならないと思う。あとは、大学には様々な分野の専門家がいて、学生もいるので是非、今後とも大学と連携して行ってほしい。

(委員) 下水道処理人口普及率の向上について、平成38年度までに69%にするという目標を掲げているのは非常にすばらしいと思うが、実現するのはなかなか大変ではないか。下水道部内で協力して、松山市の大きな課題に対して政策誘導するような動きをしてほしいと思う。もう一つは、一般競争入札制度についてだが、これから何十年か経過した時に、この業界が残っているかというのは若手が入ってくれるかどうかである。しかし、入札価格が最低制限価格で決まってくるといふ現状が続くと、業者は人件費に回せなくなり、結果、若手が入ってこなくなるのではないか。今のままだと、先がもたないということ認識しておいてほしい。

(議長) 各委員から、それぞれの分野から意見が出たので、次年度の審議会で活かしてほしいと思う。経営審議会の資料が分かりやすくなったという意見も出たが、職員の一一人が、もっとレベルアップして志を高く持ってほしい。

財務関係の損益計算書、貸借対照表などは、あまり馴染みがないものと思うが、老若男女、誰にでも分かるような資料を作成し、それで下水道事業に理解を得て、市民のみなさんに協力していただくということが必要と感じている。